

款 項 目			事業費 (千円)	決算書ページ
事 業 名				財源内訳(千円)
★コミュニティ・スクール推進事業			460	県支出金 110
			(649)	一般財源 350
○ 学校運営協議会を中心としたコミュニティ・スクール体制の推進により、学校と地域の連携・協働による「社会に開かれた教育課程」の実現を目指した。			460千円	
(1) 委員報酬、謝礼及び消耗品費			340千円	
(2) コミュニティ・スクール ホームページ管理業務委託			120千円	
★小中一貫教育推進事業			1, 460 (1, 125)	一般財源 1, 460
○ 小中一貫教育開設に向け、シンポジウムの開催や先進地の視察を行った。			1, 460千円	
(1) 講師謝礼			508千円	
(2) 印刷製本費及び消耗品費			170千円	
(3) 先進地視察旅費			315千円	
(4) シンポジウム配信業務委託			170千円	
(5) <新>スクールガイド作成業務委託			297千円	
★地域連携・体験学習推進事業			5, 717 (4, 950)	一般財源 5, 717
1 特色ある学校づくり 各学校が地域の教育力を生かしながら体験学習等を実施するための経費			977千円	
2 町立学校が実施する社会見学等への補助 ・ 1 クラス 60, 000円			4, 740千円	
就学時健康診断事業			632 (616)	一般財源 632
○ 学校保健安全法第11条に基づき、小学校に就学する児童に対し、健康診断を実施することで、心身の状況を把握し、治療の勧告、その他必要な助言並びに適切な就学についての指導を行った。			632千円	
・ 内科、眼科、耳鼻科、歯科				
児童就学支援事業			121 (181)	一般財源 121
○ 障害のある児童・生徒に対し、適切な就学支援を行うため、葉山町就学支援委員会を開催するための委員（医師）謝礼			121千円	
葉山町高校生奨学事業			2, 260 (2, 080)	一般財源 2, 260
○ 経済的に高校就学が困難な世帯を支援するため、就学に必要な授業料以外の経費を助成した。			2, 260千円	
(1) 1 年生 100, 000円 × 13人			1, 300千円	
(2) 2 年生・3 年生 60, 000円 × 16人			960千円	

款 項 目			事業費 (千円)	決算書ページ	
事 業 名				財源内訳(千円)	
★町費教職員等配置事業			24, 152 (23, 984)	県支出金 一般財源	1, 804 22, 348
1 町費教員の配置 きめ細やかな学習指導による基礎学力の向上と、小中連携による中一ギャップ等の教育課題を解消するため、町立小中学校に町費教員を配置した。					14, 015千円
2 特別活動指導者等の配置 小学校の水泳指導を目的とした指導者を配置した。また、小学校の水泳学習における安全確保のため、水泳指導助手を配置した。					132千円
3 学校司書の配置 児童・生徒が本に親しみやすい環境づくりを行うため、学校司書を配置した。					4, 979千円
(1) 学校司書報酬					4, 674千円
(2) 学校司書報酬（中学校放課後開放）					148千円
(3) 学校司書交通費					157千円
4 学校司書研修会及び担当者会議 学校司書の資質、能力の向上のために町立図書館との合同研修を開催するとともに、円滑な連携が図れるよう連絡会議を開催した。					31千円
5 ICT支援員の配置 ICT支援員を配置し、教員へのタブレット端末操作や教材作成支援、児童・生徒への操作指導補助等を行った。					2, 202千円
6 部活動指導員の配置 教職員の負担軽減を目的として、中学校に部活動指導員を配置した。					2, 793千円
★児童生徒学校生活支援事業			54, 179 (48, 671)	一般財源	54, 179
1 特別支援教育支援員の配置 特別支援学級在籍又は発達障害等特別な配慮を要する児童・生徒に対し、生活支援等を行った。					50, 334千円
2 日本語指導講師の派遣 長期海外滞在帰国者や日本語以外を母語とする児童・生徒の町立学校への就学に伴い、その児童・生徒に対し、日本語指導等を行った。					3, 305千円
3 校外宿泊活動安全管理業務委託 修学旅行等校外宿泊活動において、児童・生徒の安全管理業務を委託した。					540千円
人権教育推進事業			44 (70)	一般財源	44
○ 教職員への人権教育研修等に係る費用					44千円
★外国語教育推進事業			10, 418 (10, 411)	一般財源	10, 418
○ 外国人等英語指導講師の派遣 小中学校における英語学習の効果的推進を図るため、外国人等英語指導講師を派遣した。					10, 418千円

款 項 目			事業費 (千円)	決算書ページ	
事 業 名				財源内訳(千円)	
	学校教育関係団体等助成事業		674 (677)	一般財源	674
	○ 学校教育関係団体等への助成 674千円 学校、各種研究会・団体等に対する助成を行った。				
	(1) 県校長会、県教頭会 387千円				
	(2) 生徒進路指導費 30千円				
	(3) 各種研修会・団体 110千円				
	(4) 学校保健関係団体 147千円				
	★楽校づくり推進事業		1,655 (33,912)	一般財源	1,655
	○ 「楽校をつくろう！」を合言葉とした教育ビジョンの実現に向けて、学校の再整備に係る先導的な取組みを行った。				
	(1) ワークショップ謝礼 0千円				
	(2) ワークショップ運営消耗品 576千円				
(3) ワークショップ等支援業務委託 1,079千円					
9 教育費					
1 教育総務費					
3 教育指導費					
P. 47					
	★学びづくり推進事業		890 (907)	県支出金	369
					一般財源 521
	○ 義務教育9年間を見通した「学び」の工夫や各校の校内研究の成果を共有し、児童・生徒の学力向上を目的とした各校、各教員の授業づくりを支援した。 890千円				
	教職員基礎研修事業		236 (36)	一般財源	236
	1 社会の変化や学習指導要領の改訂など、今日的課題に対応できるよう、教職員の資質、能力を高める研修を実施した。 36千円				
	2 <補正>不祥事防止に向けた教職員向け研修を実施した。 200千円				
9 教育費					
1 教育総務費					
4 教育研究所費					
P. 47					
	教育研究所運営事業		775 (789)	一般財源	775
	○ 教育研究所運営に係る諸経費 775千円				

款 項 目			事業費 (千円)	決算書ページ
事 業 名				財源内訳(千円)
教育調査研究事業			109 (206)	一般財源 109
	○ 調査研究用の資料を収集し、各校へ情報提供した。 (1) 教育における今日的課題についての調査及び研究 (2) 教育研究用資料の整備			109千円
教職員専門研修事業			162 (234)	一般財源 162
	○ 学習指導要領において求められている指導力向上のため、大学教授等による専門研修講座を実施した。			162千円
★教育相談事業			8,532 (5,544)	一般財源 8,532
1 <新>生徒が学習や生活での悩み等を気軽に話し、相談をすることのできる「校内教育支援センター相談員」を中学校に配置した。				2,574千円
2 児童・生徒の諸問題に係るケースカンファレンス等を実施する際にスーパーバイズを行う医療や心理の専門家への謝礼				90千円
3 支援教育推進アドバイザー及び生徒向け法教育に対する謝礼				100千円
4 小学校にスクールカウンセラーを配置し、教育相談体制の充実を図った。				1,175千円
5 学校でいじめに関する重大事態等が生じた際、教育委員会の附属機関である「葉山町いじめ問題調査会」を設置するための経費				118千円
6 <新>学校でいじめに関する重大事態等が生じた際、町立学校で「いじめ等調査委員会」を設置するための経費				75千円
7 主に発達及び不登校に関する支援の充実のために児童・生徒の見立て等を行う教育相談員（臨床心理士等）を配置した。				1,739千円
8 <新>校内教育支援センターの管理運営等に係る消耗品費				813千円
9 児童生徒の安全確保のために緊急的に実施した学校施設内カメラ探査業務委託に係る経費（予備費充用）				1,848千円
★教育支援教室（ヤシの実）管理事業			196 (310)	一般財源 196
○ 不登校児童・生徒を対象に、学校復帰や社会的自立を支援する教育支援教室（ヤシの実）の活動上必要な環境を整備した。				196千円
9 教育費				
2 小学校費				
1 学校管理費				
葉山小学校運営事業			4,876 (5,305)	一般財源 4,876
○ 葉山小学校における教務運営や施設の維持管理等を行った。 ・ 消耗品費、燃料費、修繕料等				4,876千円

款 項 目			事業費 (千円)	決算書ページ	
事 業 名				財源内訳(千円)	
上山口小学校運営事業			4, 819 (5, 037)	一般財源	4, 819
○ 上山口小学校における教務運営や施設の維持管理等を行った。 ・ 消耗品費、燃料費、修繕料等					4, 819千円
長柄小学校運営事業			4, 906 (5, 037)	一般財源	4, 906
○ 長柄小学校における教務運営や施設の維持管理等を行った。 ・ 消耗品費、燃料費、修繕料等					4, 906千円
一色小学校運営事業			5, 036 (4, 867)	一般財源	5, 036
○ 一色小学校における教務運営や施設の維持管理等を行った。 ・ 消耗品費、燃料費、修繕料等					5, 036千円
小学校施設管理事業			82, 408 (72, 018)	県支出金 一般財源	3, 202 79, 206
1 小学校4校の施設管理を行った。 (1) 学校施設修繕（予備費充用） (2) 光熱水費 (3) 清掃業務、警備業務、保守点検等の業務委託料 (4) <新>エアコン設置工事 2 <補正>小学校の電話環境に、音声ガイダンス機能及び通話録音機能を導入した。 ・ 電話機及び電話交換機の更改 3 長柄小学校トイレ改修工事及び監理業務委託 (令和8年度に繰越 74, 899, 000円)					11, 247千円 37, 373千円 23, 213千円 1, 123千円 3, 406千円
児童健康管理事業			6, 512 (6, 642)	一般財源	6, 512
○ 学校保健安全法第13条の規定に基づき、児童の健康の保持増進を図るため、 各種の健診（心臓病検査、尿検査、結核健康診断、小学校4年生を対象としたはみがき指導）、学校施設の水質検査等を実施した。 (1) 学校医、薬剤師報酬 (2) 各種健診等費用 (3) 健康診断用機器備品購入					6, 512千円 4, 747千円 1, 525千円 240千円

款 項 目			事業費 (千円)	決算書ページ	
事 業 名				財源内訳(千円)	
	教職員健康管理事業		1,236 (1,267)	一般財源	1,236
	1 学校保健安全法第15条の規定に基づき、教職員の健康の保持増進を図るため、各種健診を実施した。 (1) 定期健康診断 (2) 消化器（胃部・大腸ガン）健診（35歳以上） (3) 胸部精密検査				1,209千円
	2 労働安全衛生法に基づき、職員の心理的な負担の程度を把握するためにストレスチェックを実施した。検査結果により、心理的な負担の程度が高いと判定された人（高ストレス者）が希望した場合、医師による面接指導を実施するが、令和7年度は希望がなかった。 (1) ストレスチェック面接指導委託 (2) 共済組合ストレスチェック利用料				27千円
9 教育費					
2 小学校費					
2 教育振興費				P. 48	
小学校教育振興事業			17,394 (16,398)	一般財源	17,394
○ 義務教育教材（備品、消耗品）等を整備することにより、教科指導の充実を図った。 (1) 義務教育教材消耗品の購入、卒業証書等の印刷 (2) ピアノ調律手数料 (3) ミシン及び理科教材修繕料 (4) 義務教育教材備品の購入（フットサルゴール等） (5) 水泳授業業務委託及び大型バス借上（葉山小、長柄小及び一色小） (6) <新>葉山小学校100周年記念事業補助金					17,394千円 4,783千円 120千円 38千円 836千円 9,888千円 1,729千円
★小学校情操教育推進事業			400 (400)	一般財源	400
○ 児童が様々な芸術活動に触れることで、豊かな情操や道徳的な意識を養うことができるよう、各学校が企画する芸術活動を助成した。 ・ 情操教育推進事業補助金 100,000円×4校					400千円
小学校入学・卒業祝品支給事業			393 (403)	一般財源	393
○ 小学校新1年生への入学祝品及び卒業生への卒業記念品の贈呈 (1) 小学校新1年生…交通安全帽子（黄色） (2) 卒業生（小学校6年生）…卒業証書入れ					393千円 310千円 83千円

款 項 目			事業費 (千円)	決算書ページ	
事 業 名				財源内訳(千円)	
★小学校特別支援学級振興事業			1, 657 (1, 683)	一般財源	1, 657
○ 特別支援学級における教育環境を整備し、児童一人ひとりの特性に応じた支援を図った。					1, 657千円
(1) 特別支援学級における非常勤職員の配置に係る経費					17千円
(2) 特別支援学級における消耗品の購入、資機材の保守整備等					614千円
(3) 特別支援教育ソフトの使用料 (小学1年生～6年生用)					1, 026千円
★小学校情報教育推進事業			148, 471 (33, 354)	国庫支出金 町債 その他 一般財源	65, 915 8, 098 8, 056 66, 402
○ 児童の「情報活用能力」の育成を目指し、国が整備方針で設定する水準に近づけられるよう、学校のICT環境を段階的に整備し、児童の学習環境を保障した。					
(1) PC関連消耗品					1, 199千円
(2) 教育用及び校務用PC等借上料、設定調整費、保守等業務委託料及び回線使用料					21, 251千円
(3) 端末保険金及び端末修繕料					13, 513千円
(4) 授業目的公衆送信補償金					214千円
(5) 情報使用料					4, 042千円
ア AIドリル使用料 (小学3年生～6年生用)					
イ 体育授業用情報使用料 (小学5年生～6年生用)					
(6) <新>遠隔授業用消耗品 (WEBカメラ、モニター等)					172千円
(7) <新>小学校学習者及び指導者用タブレット端末購入					108, 080千円
小学校児童就学援助事業			18, 673 (23, 087)	国庫支出金 一般財源	930 17, 743
1 小学校児童就学援助事業 (要保護、準要保護児童援助費)					14, 039千円
学校教育法に基づき、町教育委員会が経済的理由により就学が困難と認定した児童の保護者に対し、学用品費、学校給食費、修学旅行費及び入学準備金等の補助を行った。					
・ 認定児童数 190人					
2 特別支援教育就学奨励費等					4, 634千円
特別支援学校への就学奨励に関する法律等に基づき、特別支援学級在籍の児童の保護者に対し、学用品費、学校給食費、修学旅行費及び入学準備金等の補助を行った。					
・ 特別支援学級対象児童数 74人					
3 葉山町教育支援教室通学費助成					0千円
不登校児童が相談、指導を受けるための通学用定期券購入費用の一部を助成する。(実績なし)					

款			項	目	事業費 (千円)	決算書ページ	
事			業	名		財源内訳(千円)	
9 教育費							
3 中学校費							
1 学校管理費						P. 48	
葉山中学校運営事業					4, 466 (4, 512)	一般財源	4, 466
○ 葉山中学校における教務運営や施設の維持管理等を行った。 ・ 消耗品費、燃料費、修繕料等						4, 466千円	
南郷中学校運営事業					3, 746 (3, 848)	一般財源	3, 746
○ 南郷中学校における教務運営や施設の維持管理等を行った。 ・ 消耗品費、燃料費、修繕料等						3, 746千円	
中学校施設管理事業					35, 446 (30, 520)	県支出金 一般財源	927 34, 519
1 中学校 2 校の施設管理を行った。(予備費充用)							
(1) 学校施設修繕						4, 103千円	
(2) 光熱水費						13, 650千円	
(3) 清掃業務、警備業務、保守点検等の業務委託料						11, 437千円	
(4) <新>エアコン設置工事						589千円	
2 <補正>中学校の電話環境に、音声ガイダンス機能及び通話録音機能を導入した。 ・ 電話機及び電話交換機の更改						1, 664千円	
3 各中学校屋内運動場空調設備設置工事設計業務委託 (令和 8 年度に繰越 7, 964, 000円)							
生徒健康管理事業					3, 588 (3, 315)	一般財源	3, 588
○ 学校保健安全法第13条の規定に基づき、生徒の健康の保持増進を図るため、 各種の健診(心臓病検査、尿検査、結核健康診断)、学校施設の水質検査等 を実施した。						3, 588千円	
(1) 学校医、薬剤師報酬						2, 185千円	
(2) 各種健診等費用						1, 119千円	
(3) 健康診断用機器備品購入						284千円	

款 項 目			事業費 (千円)	決算書ページ		
事 業 名				財源内訳(千円)		
	教職員健康管理事業		688 (735)	一般財源	688	
	1 学校保健安全法第15条の規定に基づき、教職員の健康の保持増進を図るため、各種の健診を実施した。 (1) 定期健康診断 (2) 消化器（胃部・大腸ガン）健診（35歳以上） (3) 胸部精密検査				673千円	
	2 労働安全衛生法に基づき、職員の心理的な負担の程度を把握するためにストレスチェックを実施した。検査結果により、心理的な負担の程度が高いと判定された人（高ストレス者）が希望した場合、医師による面接指導を実施するが、令和7年度は希望がなかった。 (1) ストレスチェック面接指導委託 (2) 共済組合ストレスチェック利用料				15千円	
9 教育費						
3 中学校費						
2 教育振興費				P. 49		
中学校教育振興事業			3,339 (10,081)	一般財源	3,339	
○ 義務教育教材（備品、消耗品）等を整備することにより、教科指導の充実を図った。 (1) 義務教育教材消耗品の購入、卒業証書及び生徒手帳の印刷 (2) ピアノ調律手数料 (3) ミシン修繕料 (4) 義務教育教材備品の購入（スポットクーラー等） (5) 廃棄品処理（理科）業務委託						3,339千円 2,469千円 87千円 202千円 539千円 42千円
★中学校情操教育推進事業			200 (200)	一般財源	200	
○ 生徒が様々な芸術活動に触れることで、豊かな情操や道徳的な意識を養うことができるよう、各学校が企画する芸術活動を助成した。 ・ 情操教育推進事業補助金 100,000円×2校						200千円
★中学校部活動支援事業			5,793 (3,085)	一般財源	5,793	
1 中学校における部活動、特別活動の推進を図った。 (1) 逗子葉山中学校体育大会委託等 (2) 部活動補助金 (3) 部活動消耗品購入 (4) 楽器に係る修繕及び運搬 (5) <新>楽器購入						5,573千円 1,024千円 1,104千円 1,147千円 369千円 1,929千円
2 葉山町立中学校代表生徒派遣激励費 中学校部活動における関東大会以上の体育及び文化に関する大会に出場する生徒に対し、激励費を支給した。						220千円

款 項 目			事業費		決算書ページ
事 業 名			(千円)		財源内訳(千円)
★中学校特別支援学級振興事業			890 (810)	一般財源	890
○ 特別支援学級における教育環境を整備し、生徒一人ひとりの特性に応じた支援を図った。					890千円
(1) 特別支援学級における会計年度任用職員の配置に係る経費					155千円
(2) 特別支援学級における消耗品の購入に係る経費					141千円
(3) 特別支援教育ソフトの使用料（中学１年生～３年生用）					594千円
★中学校情報教育推進事業			76,420 (20,527)	国庫支出金 町債 その他 一般財源	31,917 3,902 3,426 37,175
○ 学習指導要領において、生徒の「情報活用能力」の育成を目指し、国が整備方針で設定する水準に近づけられるよう、学校のICT環境を段階的に整備し、生徒の学習環境を保障した。					
(1) PC関連消耗品					637千円
(2) 教育用及び校務用PC等借上料、設定調整費、保守業務等委託料及び回線使用料					9,225千円
(3) 端末保険金及び端末修繕料					8,628千円
(4) 授業目的公衆送信補償金					157千円
(5) 情報使用料等					4,456千円
ア 電子教材					
イ プログラミング教材					
ウ AIドリル使用料（中学１年生～３年生用）					
エ 探究的な学び情報使用料（中学１年生用）					
(6) <新>遠隔授業用消耗品（WEBカメラ、モニター等）					344千円
(7) <新>中学校学習者及び指導者用タブレット端末購入					52,071千円
(8) <補正>南郷中学校アクセスポイント設置業務委託					902千円
中学校生徒就学援助事業			14,812 (17,044)	国庫支出金 一般財源	1,040 13,772
1 中学校生徒就学援助事業（要保護、準要保護生徒援助費）					10,623千円
学校教育法に基づき、町教育委員会が経済的理由により就学が困難と認定した生徒の保護者に対し、学用品費、学校給食費、修学旅行費等の補助を行った。					
・ 認定生徒数 111人					
2 特別支援教育就学奨励費					2,998千円
特別支援学校への就学奨励に関する法律等に基づき、特別支援学級在籍の生徒の保護者に対し、学用品費、学校給食費、修学旅行費等の補助を行った。					
・ 特別支援学級対象生徒数 35人					
3 中学校生徒バス通学費助成					1,191千円
町立中学校へバス通学する生徒の通学用定期券購入に対する保護者負担を軽減するため、通学費助成を行った。					
4 葉山町教育支援教室通学費助成					0千円
不登校生徒が相談、指導を受けるための通学用定期券購入費用の一部を助成する。（実績なし）					

款 項 目			事業費 (千円)	決算書ページ
事 業 名				財源内訳(千円)
9 教育費				
4 社会教育費				
1 社会教育総務費				P. 49
★生涯学習推進事業			527 (515)	一般財源 527
1 社会教育委員会議 社会教育委員の定例会開催及び企画立案、調査研究を行った。また、県社会教育委員連絡協議会等へ参加した。 ・ 委員報酬 令和7年5月21日、令和7年11月4日、令和8年3月17日				424千円
2 町民大学 生涯学習の一層の充実を目指し、町民の学習要求に応えるため、関東学院大学の協力を得て実施した。 開催日 令和8年2月20日・26日、令和8年3月5日 テーマ 外国文化 参加者 延べ53人				72千円
家庭教育支援事業			259 (263)	一般財源 259
1 家庭教育支援講座 家庭教育を支援するため、子育てに関する講座を開催した。 (1) 親子料理教室 開催日 令和7年8月8日・20日 参加者 延べ44人 (2) 親子写真講座 開催日 令和8年3月20日 参加者 26人				63千円
2 葉山町PTA連絡協議会補助金				189千円
社会人権教育啓発事業			48 (50)	一般財源 48
○ 人権に関する講演会や啓発活動を行った。 (1) 人権啓発・教育講演会 (町民健康課、逗子市及び逗子市教育委員会との共催) 人権に関する正しい認識の普及と向上のため、講演会を開催した。 開催日 令和7年12月13日 内 容 人権作文入賞者表彰式、映画「窓ぎわのトットちゃん」上映 場 所 逗子文化プラザなぎさホール 共 催 葉山町町民健康課、逗子市市民協働課、逗子市教育委員会社会教育課 参加者 235人 (2) 人権展 全国人権作文コンテスト入賞者の作品等の展示を行った。 令和7年11月26日から令和7年12月21日まで (3) 人権関係会議・大会等資料 (4) 神奈川人権センター人権学校講座等負担金				40千円 8千円

款		項	目	事業費 (千円)	決算書ページ	
事		業	名		財源内訳(千円)	
芸術文化振興事業				1,288 (1,378)	一般財源	1,288
1 美術品保管管理業務委託						556千円
町所蔵の美術品について、より安全かつ適正に保管管理するため、専門の施設に委託した。						
2 芸術文化を振興する社会教育関係団体等が自主的に事業の展開が図れるよう支援を行った。						732千円
(1) 葉山町文化協会補助金						424千円
(2) 葉山芸術祭補助金						308千円
★文化財保存活用事業				4,478 (1,725)	県支出金 その他 一般財源	12 396 4,070
○ 町内に存する文化財の保存及び活用のため必要な措置を講じた。						
(1) 文化財保護委員会						123千円
教育委員会の諮問に応じて、文化財の保存と活用に関する重要事項について調査審議した。						
委員報酬						
令和7年7月23日、令和7年12月18日、令和8年3月12日						
(2) 指定文化財保存管理奨励金の交付						865千円
町指定文化財の日常の維持管理、活用の向上を図るため、所有者、管理者に対し、奨励金を交付した。						
建造物(木造)1、建造物(石造)23、彫刻15、絵画・文書・歴史資料2、民族3、史跡天然記念物10						
(3) 指定文化財標柱の設置						475千円
町指定文化財の保存管理、普及、啓発を図るため標柱を設置した。						
(4) 天然記念物の樹木診断						158千円
町指定天然記念物(樹木)の状態を把握し、基礎資料とするため、樹木診断を実施した。						
(5) 埋蔵文化財の適切な保護のため、試掘調査を実施し、開発事業との円滑な調整を行う予定であったが、対象案件がなかった。						0千円
(6) 長柄桜山古墳群植生管理業務委託						378千円
(7) <補正>社会教育総務費寄附金を活用し、文化財のデータ編集及び記録保存用のデジタルカメラ等を購入した。						440千円
ア 指定文化財データ編集委託料						297千円
イ 消耗品費(デジタルカメラ等一式)						143千円
(8) 指定文化財の一部が倒木したため、倒木処理、搬出作業を行った。						2,003千円
木古庭滝不動尊常緑樹林倒木処理業務委託(予備費充用)						

款 項 目			事業費 (千円)	決算書ページ	
事 業 名				財源内訳(千円)	
★地域学校協働活動推進事業			3,245 (3,078)	県支出金 一般財源	1,969 1,276
○ 学校と地域が相互に連携、協働し、「社会に開かれた教育課程」を推進するための事業を実施した。 (1) 地域学校協働活動推進員謝礼 活動を実施するために必要な、地域との調整、事務を担った。 1,906千円 (2) 地域学校協働活動リーダー謝礼 活動を実施する際のリーダー（旧支援員）へ謝礼を支出した。 867千円 (3) 消耗品費 463千円					
9 教育費					
4 社会教育費					
2 青少年育成費				P. 50	
★青少年育成事業			2,501 (2,591)	県支出金 一般財源	689 1,812
○ 青少年の健全育成を目的として事業を実施し、また、団体を支援した。 (1) 海山に育ち親しむ子どもたち（稚魚放流・クルージング体験） 海の上から自然や地形を観察し、また、海の生物にふれあいながら自然保護への関心や理解を深める機会とした。 クルージング体験、稚魚放流 令和7年5月25日 小学3年生～6年生 87人 葉山マリーナ ※荒天により中止 90千円 (2) 葉山自然観察隊 三ヶ下海岸を観察し、自然を学ぶ機会とした。 令和7年6月1日 小学3・4年生 21人 三ヶ下海岸 令和7年6月7日 小学3・4年生 19人 保育園・教育総合センター 12千円 (3) ジュニアキャンプ キャンプを通して、自立性、協調性等を養うとともに、集団活動の大切さを学んだ。 令和7年8月18日・19日 小学5・6年生 50人 場所 国立中央青少年交流の家（静岡県御殿場市） 825千円 (4) サンドアートフェス 子ども達の感性を高めるとともに、子ども会の活性化や子ども会間の交流を図った。 令和8年3月7日 子ども会4団体 68人 一色海岸 38千円 (5) 放課後体験事業 放課後に学校が使用していない教室などを利用して、安全・安心な子どもの居場所を設け、多様な学び、交流活動の場とした。 令和7年10月9日 参加者 22人 上山口小学校 レゴ 令和7年10月31日 参加者 14人 一色小学校 レゴ 令和7年11月6日 参加者 19人 葉山小学校 レゴ 令和7年11月10日 参加者 3人 上山口小学校 モルック 令和7年11月21日 参加者 10人 一色小学校 モルック 令和7年11月27日 参加者 12人 葉山小学校 モルック 30千円 (6) さわやか体験学習 工作体験等を通して感性を育てた。 令和7年11月9日 小学4年～6年生 17人 葉山小学校体育館 29千円					

款 項 目			事業費 (千円)	決算書ページ
事 業 名				財源内訳(千円)
	(7) 逗葉地区青少年音楽祭			64千円
	葉山町と逗子市の中高校生が音楽を通じて交流を図った。 令和7年10月5日 福祉文化会館 参加校 葉山中、南郷中、逗子中、久木中、沼間中、逗子葉山高校			
	(8) ジュニアリーダー養成講座			281千円
	子ども会を中心に地域活動を行う「ジュニアリーダー」を養成した。 令和7年11月24日～令和8年3月1日（全5回） 小学5年～中学1年生 受講生21人中21人が修了した。			
	(9) 二十歳のつどい			652千円
	二十歳を祝い、実行委員会形式で式典と祝賀会を行った。 対象 平成17年4月2日～平成18年4月1日生 対象者 261人 令和8年1月12日（成人の日） 参加者 221人 福祉文化会館 二十歳のつどい実行委員会補助金			620千円
	(10) あいさつ運動			87千円
	青少年問題協議会報告による青少年健全育成の実践的取組みを行った。 あいさつ標語の募集を行い、48人から79作品の応募があり、優秀作品6 点を選びその看板を作成・設置しあいさつ励行運動に取り組んだ。			
	(11) 青少年の健全育成に係る関係団体が、自主的な事業を実施できるよう支 援した。			383千円
	ア 子ども会補助金（11団体）			233千円
	・木古庭子ども会補助金			16千円
	・上山口子ども会補助金			15千円
	・若葉子ども会補助金			52千円
	・一色ときわ子ども会補助金			22千円
	・一色台ひばり子ども会補助金			13千円
	・一色中央子ども会補助金			16千円
	・真名瀬子ども会補助金			37千円
	・つつじヶ丘子ども会補助金			13千円
	・東伏見台一三三子ども会補助金			9千円
	・葉桜子ども会補助金			23千円
	・イトーピア子ども会補助金			17千円
イ ボーイスカウト補助金			28千円	
ウ ガールスカウト補助金			28千円	
エ 葉山ジュニアリーダーズクラブ補助金			94千円	
青少年各委員会運営事業			1,272 (1,217)	県支出金 54 一般財源 1,218
○ 青少年関係の協議会を設け、青少年の健全育成を推進した。				
(1) 青少年問題協議会				
青少年健全育成施策について総合的な調査及び審議を行った。				
委員報酬				225千円
全体会（2回）		令和7年7月1日、令和8年3月30日		
健全育成部会（2回）		令和7年7月9日、令和7年11月13日		
(2) 青少年指導員連絡協議会				
青少年の健全育成のための町、学校、地域活動への参加、協力、会議の 実施及び県、横三地区の青少年指導員の活動へ参加した。				

款 項 目			事業費 (千円)	決算書ページ
事 業 名				財源内訳(千円)
		ア 委員謝礼 定例会等年 6 回開催 (令和 7 年 4 月17日、令和 7 年 6 月12日、令和 7 年 8 月 5 日、 令和 7 年10月 6 日、令和 7 年12月12日、令和 8 年 3 月23日)		901千円
		イ 青少年指導員連絡協議会運営費補助金		140千円
9 教育費				
4 社会教育費				
3 公民館費				P. 50
★公民館教室等管理運営事業			291 (308)	一般財源 291
○ 町民が個人又は団体単位で趣味、教養等に係る生涯学習活動を行うきっかけを提供するとともに、その活動拠点となる学校施設を開放した。 (1) 公民館教室 280千円 ア 趣味、実技的なものを修得する機会を提供した。 ・健康 のびのび！姿勢講座 (令和 8 年 3 月10日・17日、24人参加) はじめての健康麻雀教室 (令和 7 年 6 月25日・26日・27日、16人参加) ・文化 はじめてのウクレレ教室 (令和 7 年11月28日、令和 7 年12月 5 日・12日・19日、15人参加) 親子茶道教室 (令和 8 年 3 月27日、10人参加) 着付け・盆踊り教室 (令和 7 年 6 月28日、令和 7 年 7 月 5 日・12日、 9 人参加) ・くらし 写真家に学ぶ！写真教室 (令和 7 年 5 月28日、11人参加) フラワーアレンジメント (秋・冬) (令和 7 年10月15日、令和 7 年12月 5 日、17人参加) キッチンはやま (令和 8 年 1 月26日、令和 8 年 2 月18日、22人参加) イ 現代課題の解決や地域再発見の機会を提供した。 ・子ども、子育て イングリッシュハンドベル (令和 7 年 4 月 9 日から令和 8 年 3 月25日まで全12回、12人参加) ・地域 古文書講座 (令和 7 年 6 月29日、20人参加) (2) 学校施設開放 11千円 趣味や教養等、生涯学習活動を行う場として学校教育上支障のない範囲で一色小学校新館、葉山小学校第二音楽室を開放した。				

款 項 目			事業費 (千円)	決算書ページ	
事 業 名				財源内訳(千円)	
9 教育費					
4 社会教育費					
4 博物館費				P. 50	
資料収集保存事業			443 (435)	一般財源	443
○ 相模湾の海洋生物に関する各種資料の収集を行い、それらを分類整理し、保管及び展示を行った。 (1) 収集保存管理等 ア 消耗品費（アルコール、魚類剥製標本他） イ 飼育魚用餌代 (2) 水槽清掃点検業務委託 257千円 211千円 46千円 186千円					
★教育活動・調査研究事業			694 (820)	その他 一般財源	153 541
○ 相模湾から収集した資料等をもとに学習会、展示解説、芝崎ナチュラルリザーブにおける教育活動等を行った。 (1) 会計年度任用職員報酬、旅費 (2) 謝礼（サイエンストーク講師謝礼） (3) 消耗品費 (4) 印刷製本費 (5) 食糧費 <新>芝崎パトロール、学芸員実習野外活動熱中症対策飲料 202千円 40千円 51千円 384千円 17千円					
博物館管理運営事業			5,809 (5,636)	一般財源	5,809
○ 博物館の各種事業の円滑な運営を行うために、維持管理を行った。 (1) 会計年度任用職員報酬、旅費 (2) 博物館維持管理等 ア 消耗品費 イ 修繕料（博物館消防設備交換修繕他） (3) 警備業務委託 (4) 管理委託 (5) 通信運搬費、使用料及び賃借料（ファクス付コピー機） (6) <新>研究室照明器具LED交換工事 (7) 神奈川県博物館協会負担金 1,114千円 831千円 351千円 480千円 89千円 3,137千円 328千円 299千円 11千円					
9 教育費					
4 社会教育費					
5 図書館費				P. 50	
資料整備事業			9,173 (9,043)	その他 一般財源	158 9,015
○ 一般図書のみならず、雑誌や新聞、視聴覚資料や地域資料の収集及び充実を図るとともに、適切な整備や保存管理を行った。また、雑誌スポンサー制度を活用してもらえるように、ホームページ等で周知を行った。					

款 項 目			事業費 (千円)	決算書ページ	
事 業 名				財源内訳(千円)	
	(1) 消耗品費等				3,123千円
	ア 雑誌、新聞及び法令追録加除（雑誌100誌 新聞7紙）				2,328千円
	イ 資料整備用消耗品				754千円
	ウ 図書資料用印刷（バーコードラベル）				41千円
	(2) 備品購入費				6,050千円
	ア <補正>図書資料（一般書、児童書）				5,953千円
	イ 視聴覚資料（DVD等）				97千円
★図書館サービス推進事業			4,626 (4,762)	その他 一般財源	13 4,613
○ 図書館利用者の利便性と事務の効率化を図るため電算システムを活用した。					
	(1) 通信運搬費				454千円
	ア インターネット使用料				239千円
	イ Wi-Fi環境利用料				215千円
	(2) 委託料				2,470千円
	図書館システム保守運用業務委託				
	(3) 使用料及び賃借料				1,702千円
	図書館システム借上料				
★読書活動推進事業			146 (147)	一般財源	146
○ 読書に親しむだけでなく、図書館を様々なかたちで利用する契機となるよう各種事業を行うとともに、職員等のスキルアップを図るため研修会を実施した。また、第三次葉山町子ども読書活動推進計画を推進するため、啓発事業を実施した。					
	・ブックスタート	乳児、保護者を対象とした絵本の紹介を行った。			
	・おはなし会	幼児などを対象に読み聞かせや紙芝居等を行った。 また、0歳～2歳児と保護者を対象とした「つぼみのおはなし会」を開催した。			
	・読書ノート	読書履歴を記入できる冊子を作成、配布した。			
	・ブックリスト	世代や時節等テーマに応じたブックリストを作成配布した。			
	・スタンプラリー等	子どもの読書活動の推進、啓発、児童・生徒の積極的な読書活動支援のため、参加型の事業を行った。			
	・展示	常設展示 「堀口大学文庫」 企画展示 様々なテーマに応じ、各種資料の展示を行った。			
	(1) 謝礼				42千円
	研修会講師謝礼				
	職員、学校司書のスキルアップを図るため研修会を開催した。				
	(2) 消耗品費				75千円
	各種事業用色紙等消耗品				
	(3) 備品購入費				29千円
	図書資料（おはなし会等用大型絵本）				

款 項 目			事業費 (千円)	決算書ページ	
事 業 名				財源内訳(千円)	
図書館管理運営事業			31,060 (28,655)	その他 一般財源	91 30,969
○ 図書館利用者の利便性の向上と図書資料の適切な保存管理など、図書館活動を円滑に行うため施設等の維持管理を行った。 (1) 会計年度任用職員報酬、旅費 15,962千円 (2) 維持管理等 15,098千円 ア 消耗品費（事務用品他）、燃料費、医薬材料費 907千円 イ 光熱水費 4,398千円 ・電気料 4,088千円 ・上下水道料 310千円 ウ 修繕料 953千円 ・施設緊急修繕料及び車検料 280千円 ・〈新〉図書館学習室デスク天板修繕 673千円 エ 電話等通信運搬費、ピアノ調律等手数料 390千円 オ 委託料 4,659千円 ・機械警備業務委託 112千円 ・自家用電気工作物保安業務委託 215千円 ・植栽管理業務委託料 479千円 ・施設管理業務委託 3,279千円 ・廃棄物収集運搬処分業務委託料 289千円 ・トイレ特別清掃業務委託 285千円 カ 使用料及び賃借料 644千円 ・MARC情報使用料 431千円 ・テレビ等受信料他 213千円 キ 工事請負費 3,135千円 ・〈新〉非常用直流電源装置修繕 2,618千円 ・〈新〉街路水銀灯LED照明化改修工事 517千円 ク 神奈川県図書館協会負担金 12千円					
9 教育費					
5 保健体育費					
1 保健体育総務費				P. 51	
★スポーツ振興事業			5,428 (4,276)	その他 一般財源	1,263 4,165
1 健康で豊かな生活の一助とするためのスポーツ振興事業を行った。 (1) スポーツ推進審議会 50千円 教育委員会の諮問に応じて、地方スポーツ推進計画その他のスポーツ推進に関する重要事項について調査審議した。 委員報酬 令和8年3月19日 (2) スポーツ関係団体へ補助を行い、団体が自主的に事業を展開できるよう支援を行った。 4,884千円 ア 葉山町スポーツ協会補助金 2,920千円 イ 葉山町総合型地域スポーツクラブ支援助成金 1,964千円 (3) 町民体力測定 4千円 令和7年10月13日 49人 一色小学校校庭及び体育館					

款 項 目			事業費 (千円)	決算書ページ	
事 業 名				財源内訳(千円)	
	(4) トップアスリートに学ぼう！ 令和7年11月8日 27人 森戸海岸				60千円
	2 <補正>葉山町にゆかりのある東京デフリンピック2025出場選手の応援及び 町内の機運醸成を図るための経費				310千円
	(1) 奨励金				72千円
	(2) 謝礼（手話通訳者）				18千円
	(3) 消耗品費（懸垂幕、写真パネル等）				220千円
スポーツ推進委員運営事業			1,246 (1,335)	一般財源	1,246
○ 生涯スポーツ振興の推進者として、町スポーツ事業への協力や生涯スポーツに関する研修等を行った。					
(1) 委員報酬					1,078千円
(2) 葉山町スポーツ推進委員連絡協議会補助金					160千円
★マリンスポーツ振興事業			3,030 (2,887)	一般財源	3,030
○ 近代ヨット発祥の地である地域の特性を生かし、マリンスポーツ活動を推進した。					
(1) ヨットスクール事業補助金 国体を契機としてヨットスクールを主催する町セーリング協会に対し、補助を行い、オリンピックも視野に入れた自主的な事業展開ができるように支援した。					2,300千円
(2) マリンスポーツ体験講座 地域の特性を生かして各種マリンスポーツ講座を開催し、町民の誰もが気軽にマリンスポーツに触れ合える機会を提供した。					662千円
ア ウィンドサーフィン体験講座 令和7年7月25日 31人 森戸海岸					102千円
イ SUP&ビーチテニス体験講座 令和7年6月21日 37人 一色海岸					160千円
ウ HAYAMA海の学校 波乗り体験 (ボディボード、シーカヤック、サバニ等5種目) 令和7年7月19日 34人 葉山公園・大浜海岸					298千円
エ HAYAMA海の学校 ヨット体験 令和7年8月6日 12人 葉山港・葉山港管理事務所					102千円
スポーツ親善振興事業			968 (1,168)	その他 一般財源	25 943
○ 姉妹都市である群馬県草津町とスポーツ交流を通じて親善を図った。 令和7年10月4日・5日 参加者 39人					
(1) 歓迎レセプション					631千円
(2) 葉山マリーナ施設使用料等					337千円

款 項 目			事業費 (千円)	決算書ページ	
事 業 名				財源内訳(千円)	
9 教育費					
5 保健体育費					
2 体育施設費				P. 51	
学校体育施設開放事業			416 (376)	一般財源	416
○ スポーツ・レクリエーションの普及振興を図るため、学校教育上支障のない範囲で学校体育施設を開放した。 ・ 体育館・校庭開放 小・中学校の体育館・校庭を町内スポーツ活動団体に開放した。					
416千円					
9 教育費					
5 保健体育費					
3 学校給食費				P. 51	
★学校給食運営事業			173, 076 (162, 696)	国庫支出金 その他 一般財源	38, 624 118, 911 15, 541
○ 調理員の衛生管理や食材検査を行った。また、報酬、賄材料費及び学校給食費徴収に係る手数料等を支払った。 (1) 調理員の衛生管理や食材検査に係る費用 (2) 消耗品（バイオマスポリマーストロー含む）等 (3) 報酬及び謝礼（学校給食運営会議委員報酬、エシカル給食講義講師謝礼） (4) 賄材料費（エシカル食品含む） (5) 学校給食費徴収に係る手数料 (6) 学校給食費過年度過誤納還付金（実績なし）					
782千円 6, 439千円 4千円 165, 637千円 214千円 0千円					
学校給食施設管理事業			62, 702 (62, 198)	一般財源	62, 702
○ 給食調理員の雇用、給食設備の維持管理を行った。 (1) 会計年度任用職員報酬等 (2) 給食施設、厨房機器等修繕（予備費充用） (3) 清掃業務、保守点検等の業務委託料 (4) 中学校給食調理・配送等業務委託					
7, 717千円 2, 296千円 4, 377千円 48, 213千円					

款 項 目			事業費 (千円)	決算書ページ	
事 業 名				財源内訳(千円)	
10 災害復旧費					
1 公共土木施設災害復旧費					
1 公共土木施設災害復旧費					P. 52
公共土木施設災害復旧費			0 (0)		
○ 案件なし					
10 災害復旧費					
2 文教施設災害復旧費					
1 文教施設災害復旧費					P. 52
文教施設災害復旧費			0 (0)		
○ 案件なし					
10 災害復旧費					
3 その他公共施設災害復旧費					
1 その他公共施設災害復旧費					P. 52
その他公共施設災害復旧費			0 (0)		
○ 案件なし					
11 公債費					
1 公債費					
1 元金					P. 52
元金償還			557,680 (508,014)	一般財源	557,680
○ 町債の元金償還を行った。					557,680千円
11 公債費					
1 公債費					
2 利子					P. 52
利子償還			23,705 (13,858)	一般財源	23,705
○ 町債の利子償還を行った。					23,705千円

2025（令和7）年度国民健康保険特別会計決算の概要

1 決算収支の状況

（単位：千円）

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較増減
歳入総額 (A)	3,187,520	3,454,621	△ 267,101
歳出総額 (B)	3,155,620	3,407,396	△ 251,776
歳入歳出差引額(A)－(B) (C)	31,900	47,225	△ 15,325
翌年度へ繰越すべき財源 (D)			
実質収支(C)－(D) (E)	31,900	47,225	△ 15,325
単年度収支 (F)	△ 15,325	△ 197	△ 15,128

2 歳 入

(1) 歳入決算額総括表

(単位：千円)

款 項	予算現額	収入済額	収入率 %	構成比 %
1 国民健康保険料	798,721	757,176	94.8	23.8
2 使用料及び手数料	3	6	200.0	0.0
3 国庫支出金	10	0	0.0	0.0
4 県支出金	2,356,098	2,069,851	87.9	64.9
5 財産収入	145	116	80.0	0.0
6 繰入金	318,013	309,551	97.3	9.7
（1）他会計繰入金	309,070	300,608	97.3	9.4
（2）基金繰入金	8,943	8,943	100.0	0.3
7 繰越金	47,225	47,225	100.0	1.5
8 諸収入	2,104	3,595	170.9	0.1
（1）延滞金加算金及び過料	2,000	2,446	122.3	0.1
（2）預金利子	1	8	800.0	0.0
（3）雑入	103	1,141	1,107.8	0.0
歳 入 合 計	3,522,319	3,187,520	90.5	100.0

(2) 歳入決算額前年度対比表

(単位：千円)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	決算額	構成比%	決算額	構成比%	増 減	伸率%
1 国民健康保険料	757,176	23.8	757,582	21.9	△ 406	△ 0.1
2 使用料及び手数料	6	0.0	2	0.0	4	200.0
3 国庫支出金	0	0.0	1,058	0.0	△ 1,058	皆減
4 県支出金	2,069,851	64.9	2,187,239	63.3	△ 117,388	△ 5.4
5 財産収入	116	0.0	29	0.0	87	300.0
6 繰入金	309,551	9.7	458,428	13.3	△ 148,877	△ 32.5
7 繰越金	47,225	1.5	47,422	1.4	△ 197	△ 0.4
8 諸収入	3,595	0.1	2,861	0.1	734	25.7
歳 入 合 計	3,187,520	100.0	3,454,621	100.0	△ 267,101	△ 7.7

3 歳 出

(1) 歳出決算額総括表

(単位：千円)

款 項	予算現額	支出済額	執行率%	構成比%
1 総務費	67,133	62,252	92.7	2.0
(1) 総務管理費	66,951	62,135	92.8	2.0
(2) 運営協議会費	182	117	64.3	0.0
2 保険給付費	2,294,057	2,024,953	88.3	64.2
(1) 療養諸費	1,985,334	1,756,394	88.5	55.7
(2) 高額療養費	293,715	259,800	88.5	8.2
(3) 移送費	1	0	0.0	0.0
(4) 出産育児諸費	12,506	7,059	56.4	0.2
(5) 葬祭諸費	2,500	1,700	68.0	0.1
(6) 傷病手当金	1	0	0.0	0.0
3 国民健康保険事業費納付金	1,040,889	1,027,586	98.7	32.6
(1) 医療給付費分	677,566	664,264	98.0	21.1
(2) 後期高齢者支援金等分	253,158	253,157	100.0	8.0
(3) 介護納付金分	110,165	110,165	100.0	3.5
4 保健事業費	30,847	27,134	88.0	0.9
5 基金積立金	77,145	7,116	9.2	0.2
6 公債費	216	0	0.0	0.0
7 諸支出金	6,958	6,579	94.6	0.2
8 予備費	5,074	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	3,522,319	3,155,620	89.6	100.0

(2) 歳出決算額前年度対比表

(単位：千円)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	決算額	構成比%	決算額	構成比%	増 減	伸率%
1 総務費	62,252	2.0	61,981	1.8	271	0.4
2 保険給付費	2,024,953	64.2	2,130,042	62.5	△ 105,089	△ 4.9
(1) 療養諸費	1,756,394	55.7	1,840,669	54.0	△ 84,275	△ 4.6
(2) 高額療養費	259,800	8.2	277,736	8.2	△ 17,936	△ 6.5
(3) 移送費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(4) 出産育児諸費	7,059	0.2	9,537	0.3	△ 2,478	△ 26.0
(5) 葬祭諸費	1,700	0.1	2,100	0.1	△ 400	△ 19.0
(6) 傷病手当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 国民健康保険事業費納付金	1,027,586	32.6	1,072,499	31.5	△ 44,913	△ 4.2
4 保健事業費	27,134	0.9	21,251	0.6	5,883	27.7
5 基金積立金	7,116	0.2	117,029	3.4	△ 109,913	△ 93.9
6 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸支出金	6,579	0.2	4,594	0.1	1,985	43.2
歳 出 合 計	3,155,620	100.0	3,407,396	100.0	△ 251,776	△ 7.4

4 国民健康保険の加入状況

(1) 加入率の状況

(年度末現在)

区 分	総 数		国民健康保険		加 入 率	
	世帯数 (世帯)	人口 (人)	世帯数 (世帯)	被保険者数 (人)	世帯数 (%)	被保険者数 (%)
令和 5 年度	14,339	32,144	4,353	6,725	30.4	20.9
令和 6 年度	14,570	31,693	4,219	6,378	29.0	20.1
令和 7 年度	14,588	31,325	4,135	6,134	28.3	19.6

(2) 年間平均世帯及び被保険者数の状況

令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	
世 帯 数 (世帯)	被保険者数 (人)	世 帯 数 (世帯)	被保険者数 (人)	世 帯 数 (世帯)	被保険者数 (人)
4,184	6,302	4,314	6,597	4,474	6,965

5 保険料率

(単位:円)

区 分	令和 7 年度			令和 6 年度			増 減		
	医療分	介護分	支援分	医療分	介護分	支援分	医療分	介護分	支援分
所得割	5.78%	2.02%	2.55%	5.78%	2.02%	2.55%	0.00%	0.00%	0.00%
均等割	25,300	10,700	10,900	25,300	10,700	10,900	0	0	0
平等割	20,000	6,000	8,300	20,000	6,000	8,300	0	0	0

6 国民健康保険料収納状況

(単位：千円)

区 分		調 定 額			収 入 済 額			収 納 率		
		現年度分	過年度分	合 計	現年度分	過年度分	合 計	現年度分	過年度分	合 計
国 民 健 康 保 険 料	医療給付費	485,254	52,203	537,457	456,984	16,275	473,259	94.2%	31.2%	88.1%
	後期高齢者 支援金	208,047	23,152	231,199	194,954	7,150	202,104	93.7%	30.9%	87.4%
	介護納付金	84,737	15,244	99,981	77,724	4,089	81,813	91.7%	26.8%	81.8%
	合計	778,038	90,599	868,637	729,662	27,514	757,176	93.8%	30.4%	87.2%

7 現年度調定額に対する1世帯当り、1人当り保険料

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減
1世帯当り	188,159	185,775	2,384
1人当り	126,840	122,889	3,951

8 歳入決算の概要

款 項 目	決 算 額 (千円)	決算書 ページ
1 国民健康保険料		
1 国民健康保険料	757,176	P. 58
1 国民健康保険料	(757,582)	
保険料は、被保険者の属する世帯の世帯主から徴収する。 1 医療給付費現年度分 456,984千円 2 後期高齢者支援金現年度分 194,954千円 3 介護納付金現年度分 77,724千円 4 医療給付費過年度分 16,275千円 5 後期高齢者支援金過年度分 7,150千円 6 介護納付金過年度分 4,089千円		
2 使用料及び手数料		
1 手数料	6	P. 58
1 総務手数料	(2)	
○ 総務手数料 6千円 ・ 諸証明手数料 手数料条例に基づく手数料 300円×19件		
3 国庫支出金		
2 国庫補助金	0	P. 58
1 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	(1,058)	
○ 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金 0千円 マイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴う周知広報等事業に対して交付される。 補助率 10/10 対象経費なし		
4 県支出金		
1 県補助金	2,069,851	P. 58
1 保険給付費等交付金	(2,187,239)	
1 <補正>普通交付金 2,012,518千円 町の保険給付費（療養給付費、療養費、審査支払手数料、高額療養費、高額介護合算療養費、移送費）に要した費用について、県から交付される。 2 特別交付金 57,333千円 (1) <補正>保険者努力支援分 11,344千円 町に対する努力支援制度交付金分として、県から交付される。 (2) 特別調整交付金分（市町村分） 7,297千円 国の特別調整交付金のうち、市町村のために交付される部分について、県から交付される。 (3) 都道府県繰入金（2号分） 33,332千円 都道府県繰入金のうち、個別の市町村に交付される部分について、県から交付される。		

款 項 目		決 算 額 (千円)	決算書 ページ
	(4) 特定健康診査等負担金分 特定健康診査等の実施にあたり、受診者数に応じて国・県分の負担金が県から交付される。 県分 基本額×負担率1/3 国分 基本額×負担率1/3		5,360千円
5 財産収入			
1 財産運用収入		116	P. 59
1 利子及び配当金		(29)	
	○ <補正>利子収入 国民健康保険事業運営基金の運用から生じる利子収入		116千円
6 繰入金			
1 他会計繰入金		300,608	P. 59
1 一般会計繰入金		(348,428)	
	1 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分） 保険料の軽減相当額を公費（県4分の3、町4分の1）で補填し、被保険者の保険料の緩和を図り、国保の財政基盤の安定に資するための繰入金		96,178千円
	2 <補正>保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 保険料軽減の対象となった一般被保険者の数に応じて、平均保険料の一定割合を公費（国2分の1、県4分の1、町4分の1）で補填し、市町村を支援するための繰入金		61,408千円
	3 <補正>未就学児均等割保険料繰入金 未就学児に係る均等割保険料の5割を公費（国2分の1、県4分の1、町4分の1）で補填するための繰入金		1,792千円
	4 <補正>職員給与費等繰入金 国保事務が市町村の一般事務の執行と一体になっている状況を踏まえ、国保の事務費及び職員の人件費のための繰入金		62,252千円
	5 産前産後保険料繰入金 出産被保険者の保険料軽減相当額を公費（国2分の1、県4分の1、町4分の1）で補填するための繰入金		709千円
	6 出産育児一時金等繰入金 出産育児一時金の支給基準額50万円の3分の2に相当する額の繰入金		4,704千円
	7 財政安定化支援事業繰入金 国民健康保険財政の安定化と被保険者に係る保険料の負担の公平及び市町村間における被保険者に係る保険料負担の平準化に資するための繰入金		3,565千円
	8 その他一般会計繰入金 保険料軽減等のための一般会計繰入金		70,000千円
6 繰入金			
2 基金繰入金		8,943	P. 59
1 国民健康保険事業運営基金繰入金		(110,000)	
	○ <補正>国民健康保険事業運営基金繰入金 財源調整のための基金繰入金		8,943千円

款 項 目	決 算 額 (千円)	決算書 ページ
7 繰越金		
1 繰越金	47,225	P. 59
1 繰越金	(47,422)	
○ <補正>繰越金 前年度剰余金		47,225千円
8 諸収入		
1 延滞金加算金及び過料	2,446	P. 60
1 延滞金	(2,086)	
○ 延滞金		2,446千円
8 諸収入		
2 預金利子	8	P. 60
1 預金利子	(6)	
○ 預金利子収入		8千円
8 諸収入		
3 雑入	1,122	P. 60
1 第三者納付金	(286)	
○ 第三者納付金 国民健康保険から立替え支出した交通事故等に係る治療費の加害者からの納付金		1,122千円
8 諸収入		
3 雑入	16	P. 60
2 返納金	(482)	
1 返納金 労災認定に伴う返納金		16千円
2 出産育児一時金返納金 国民健康保険資格喪失後の支給に伴う返納金		0千円
8 諸収入		
3 雑入	3	P. 60
3 雑入	(1)	
○ 雑入 健康保険事務指定市町村交付金		3千円

9 歳出決算の概要

款 項 目			事業費 (千円)	決算書ページ	
事 業 名				財源内訳(千円)	
1 総務費					
1 総務管理費					
1 一般管理費				P. 61	
国民健康保険運営事業			6, 112 (6, 053)	その他	6, 112
○ 保険料の賦課、徴収等に係る納入通知書等の通信運搬費などの運営及びペイジー口座振替受付等に要する経費を支出した。					6, 112千円
国民健康保険料徴収強化事業			7, 670 (6, 809)	その他	7, 670
○ <補正>保険料の徴収強化のため会計年度任用職員（非常勤嘱託員）2人を採用し、滞納整理補助業務を行った。					7, 670千円
共同電算処理事業			3, 324 (3, 507)	その他	3, 324
○ 国民健康保険団体連合会に委託し、保険者に共通する被保険者の給付記録や医療費通知等に係る電算処理業務を行った。					3, 324千円
1 総務費					
1 総務管理費					
2 連合会負担金				P. 61	
国民健康保険団体連合会負担金			637 (817)	その他	637
1 国保連合会会員負担金					346千円
・ 保険者割（1 会員につき100千円）＋被保険者数割（38. 5円×6, 385人）					
2 オンライン資格確認等システム運営負担金（予備費充用）					291千円
1 総務費					
2 運営協議会費					
1 運営協議会費				P. 61	
国民健康保険運営協議会事業			117 (90)	その他	117
○ 保険料率や条例改正等の国民健康保険事業の運営に関する重要事項の審議を行った。 委員数 6 人 年 3 回開催					117千円

款 項 目			事業費	決算書ページ	
事 業 名			(千円)	財源内訳(千円)	
2 保険給付費					
1 療養諸費					
1 療養給付費				P. 61	
療養給付費給付事業			1, 731, 287 (1, 817, 092)	県支出金	1, 731, 287
○ 被保険者が医療機関で支払う医療費の自己負担分を除いた残りを国保が負担した。				1, 731, 287千円	
受診件数	日 数	費用額	保険者負担金	1 件当りの費用額	1 人当りの費用額
106, 001件	117, 353日	2, 370, 398千円	1, 731, 287千円	22, 362円	376, 134円
2 保険給付費					
1 療養諸費					
2 療養費				P. 61	
療養費支給事業			17, 019 (15, 020)	県支出金	17, 019
○ <補正>被保険者が緊急その他やむを得ない理由により、保険証を持たずに受診した場合や、治療目的のための補装具やコルセット、鍼、灸、マッサージ等にかかった費用の自己負担分を除いた残りを申請により後日支給した。				17, 019千円	
受診件数	費用額	保険者負担金	1 件当りの費用額	1 人当りの費用額	
1, 844件	23, 480千円	17, 019千円	12, 733円	3, 726円	
2 保険給付費					
1 療養諸費					
3 審査支払手数料				P. 61	
審査支払手数料支払事業			8, 088 (8, 557)	県支出金	4, 412
				一般財源	3, 676
○ 診療報酬明細書（レセプト）の審査等に対する手数料				8, 088千円	
2 保険給付費					
2 高額療養費					
1 高額療養費				P. 61	
高額療養費支給事業			259, 224 (277, 372)	県支出金	259, 224
○ 被保険者が支払った同じ月内の医療費の自己負担分が高額になったとき、自己負担の限度額を超えた分について支給した。				259, 224千円	
件数 4, 852件					

款 項 目			事業費 (千円)	決算書ページ	
事 業 名				財源内訳(千円)	
2 保険給付費					
2 高額療養費					
2 高額介護合算療養費				P. 62	
高額介護合算療養費支給事業			576 (364)	県支出金	576
○ 被保険者が支払った医療費と介護費の年間合算の自己負担分が高額になったとき、自己負担の限度額を超えた分について支給した。(予備費充用) 件数 19件					576千円
2 保険給付費					
3 移送費					
1 移送費				P. 62	
移送費支給事業			0 (0)		
○ 移送の目的である療養が保険診療として適切であって、患者が移動困難であり、かつ緊急その他やむを得ないと保険者が認めた場合について、経済的な通常の経路及び方法により移送された場合に支給する。 件数 0件					0千円
2 保険給付費					
4 出産育児諸費					
1 出産育児一時金				P. 62	
出産育児一時金支給事業			7,056 (9,533)	その他 一般財源	4,704 2,352
○ 国民健康保険に加入している者が出産したとき、当該被保険者の属する世帯主の委任を受けた医療機関等に対し、出産育児一時金を支給した。 件数 500,000円×14件 56,240円×1件					7,056千円
2 保険給付費					
4 出産育児諸費					
2 審査支払手数料				P. 62	
出産育児一時金手数料支払事業			3 (4)	一般財源	3
○ 出産育児一時金に係る審査等に対する手数料 件数 210円×12件					3千円

款 項 目			事業費 (千円)	決算書ページ	
事 業 名				財源内訳(千円)	
2 保険給付費					
5 葬祭諸費					
1 葬祭費				P. 62	
葬祭費支給事業			1,700 (2,100)	一般財源	1,700
○ 国民健康保険に加入している者が死亡したとき、その者の葬儀を行う者に対し、葬祭費を支給した。 件数 50,000円×34件					1,700千円
2 保険給付費					
6 傷病手当金					
1 傷病手当金				P. 62	
傷病手当金支給事業			0 (0)		
○ 新型コロナウイルス感染症に感染し、又は発熱等の症状があり感染が疑われることにより休業した給与所得者に対し、傷病手当金を支給する。 件数 0件					0千円
3 国民健康保険事業費納付金					
1 医療給付費分					
1 医療給付費分				P. 62	
医療給付費分			664,264 (694,113)	県支出金	30,410
				その他	132,480
				一般財源	501,374
○ 神奈川県が算定した事業費納付金を納付した。					664,264千円
3 国民健康保険事業費納付金					
2 後期高齢者支援金等分					
1 後期高齢者支援金等分				P. 62	
後期高齢者支援金等分			253,157 (263,759)	県支出金	11,581
				その他	48,139
				一般財源	193,437
○ 神奈川県が算定した事業費納付金を納付した。（予備費充用）					253,157千円
3 国民健康保険事業費納付金					
3 介護納付金分					
1 介護納付金分				P. 63	
介護納付金分			110,165 (114,627)	県支出金	5,084
				その他	21,133
				一般財源	83,948
○ 神奈川県が算定した事業費納付金を納付した。					110,165千円

款	項	目	事業費	決算書ページ
事	業	名	(千円)	財源内訳(千円)
4 保健事業費				
1 特定健康診査等事業費				
1 特定健康診査等事業費				P. 63
★特定健康診査等事業			22, 213 (21, 075)	県支出金 5, 353 一般財源 16, 860
○ 国民健康保険被保険者を対象に、健診事業を行った。				22, 213千円
(1) 特定健診				20, 020千円
40歳から74歳の国保被保険者を対象に特定健康診査を行った。				
対象者数（受診券発行件数） 5, 474人				
受診者				
集団健診 774人				
個別健診 856人 計 1, 630人				
(2) 人間ドック・脳ドック費用助成				2, 193千円
20歳から74歳の国保被保険者が特定健診の項目を満たす人間ドックを受				
検した場合、費用助成を行った。				
1 人上限20, 000円 助成人数 110人				
★保健指導事業			23 (176)	県支出金 7 一般財源 16
○ 特定健診や人間ドックの結果、生活習慣病のリスクが高いと判断された人				
に対し、特定保健指導を行った。				
実施人員 44人				
★国保ヘルスアップ事業			4, 898 (0)	県支出金 4, 898
○ <補正>国民健康保険被保険者を対象に、被保険者の健康の保持増進に係る				2, 138千円
各種保健事業を行った。				
(1) 特定健診・特定保健指導受診率等向上対策				2, 065千円
ア 未受診者受診勧奨			電話勧奨 実 420人 延べ 613人	
			郵送勧奨 実1, 893人 延べ5, 128人	
イ 保健指導未利用者利用勧奨			電話勧奨 実 95人 延べ 130人	
(2) 生活習慣病等重症化予防対策				57千円
ア 糖尿病重症化予防（教室）				
参加者 実4人 延べ12人				
イ 高血圧重症化予防（教室）				
参加者 実1人				
ウ 未治療者受療勧奨（糖尿病・高血圧）				
糖尿病未治療者勧奨 実14人				
高血圧未治療者勧奨 実37人				
(3) 適正受診・適正服薬指導				16千円
ア 重複投与者適正化事業				
保健指導の実施 実3人 延べ5人				
イ 多剤投与者適正化事業				
保健指導の実施 実3人 延べ4人				

款 項 目			事業費 (千円)	決算書ページ	
事 業 名				財源内訳(千円)	
5 基金積立金					
1 基金積立金					
1 国民健康保険事業運営基金積立金				P. 63	
国民健康保険事業運営基金積立金事業			7, 116 (117, 029)	その他 一般財源	116 7, 000
○ <補正>国民健康保険事業運営基金の積立 令和 7 年度末国民健康保険事業運営基金現在高			44, 503千円	7, 116千円	
6 公債費					
1 公債費					
1 利子				P. 63	
一時借入金利子			0 (0)		
○ 国民健康保険事業の運営に伴い、資金不足を生じた際の借入金に対する利子				0千円	
7 諸支出金					
1 償還金及び還付加算金					
1 保険料還付金				P. 63	
保険料還付金			6, 537 (3, 774)	一般財源	6, 537
○ <補正>被保険者に対し、過年度分の保険料を還付した。 還付人数 145件				6, 537千円	
7 諸支出金					
1 償還金及び還付加算金					
2 国庫支出金等返納金				P. 64	
<補正>国庫支出金等返納金			42 (34)	一般財源	42
○ 令和 6 年度社会保障・税番号制度システム整備費等補助金の額の確定に伴う返還金				42千円	

2025（令和7）年度後期高齢者医療特別会計決算の概要

1 決算収支の状況

（単位：千円）

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較増減
歳入総額 (A)	1,423,693	1,362,954	60,739
歳出総額 (B)	1,331,186	1,274,182	57,004
歳入歳出差引額(A)－(B) (C)	92,507	88,772	3,735
翌年度へ繰越すべき財源 (D)			
実質収支(C)－(D) (E)	92,507	88,772	3,735
単年度収支 (F)	3,735	12,752	△ 9,017

2 歳 入

(1) 歳入決算額総括表

(単位：千円)

款 項	予算現額	収入済額	収入率%	構成比%
1 後期高齢者医療保険料	804,083	825,110	102.6	58.0
2 使用料及び手数料	1	1	100.0	0.0
3 繰入金	508,629	507,569	99.8	35.7
4 繰越金	88,772	88,772	100.0	6.2
5 諸収入	2,354	2,241	95.2	0.2
(1) 延滞金、加算金及び過料	50	401	802.0	0.0
(2) 償還金及び還付加算金	2,302	1,798	78.1	0.1
(3) 預金利子	1	15	1,500.0	0.0
(4) 雑入	1	27	2,700.0	0.0
歳 入 合 計	1,403,839	1,423,693	101.4	100.0

(2) 歳入決算額前年度対比表

(単位：千円)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	決算額	構成比%	決算額	構成比%	増 減	伸率%
1 後期高齢者医療保険料	825,110	58.0	799,388	58.7	25,722	3.2
2 使用料及び手数料	1	0.0	0	0.0	1	300.0
3 繰入金	507,569	35.7	486,413	35.7	21,156	4.3
4 繰越金	88,772	6.2	76,021	5.6	12,751	16.8
5 諸収入	2,241	0.2	1,132	0.1	1,109	98.0
歳 入 合 計	1,423,693	100.0	1,362,954	100.0	60,739	4.5

3 歳 出

(1) 歳出決算額総括表

(単位：千円)

款 項	予算現額	支出済額	執行率%	構成比%
1 総務費	11,683	10,625	90.9	0.8
(1) 総務管理費	8,871	8,343	94.0	0.6
(2) 徴収費	2,812	2,282	81.2	0.2
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,320,337	1,318,724	99.9	99.1
3 諸支出金	2,761	1,837	66.5	0.1
4 予備費	69,058	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	1,403,839	1,331,186	94.8	100.0

(2) 歳出決算額前年度対比表

(単位：千円)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	決算額	構成比%	決算額	構成比%	増 減	伸率%
1 総務費	10,625	0.8	8,792	0.7	1,833	20.8
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,318,724	99.1	1,264,572	99.2	54,152	4.3
3 諸支出金	1,837	0.1	818	0.1	1,019	124.6
歳 出 合 計	1,331,186	100.0	1,274,182	100.0	57,004	4.5

4 被保険者の状況

(単位：人)

区 分		年度末現在											
				現役並み所得者		一般Ⅱ		一般Ⅰ		低所得Ⅰ		低所得Ⅱ	
		7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度
被 保 険 者 数	65歳～69歳	2	3	0	0	0	0	0	1	2	2	0	0
	70歳～74歳	3	4	0	0	0	0	2	3	1	0	0	1
	75歳～79歳	2,382	2,347	470	470	743	737	584	583	167	181	418	376
	80歳～84歳	1,880	1,931	305	325	569	559	455	481	237	242	314	324
	85歳～89歳	1,293	1,261	221	174	379	393	231	240	251	256	211	198
	90歳～94歳	686	623	67	55	184	180	98	96	185	175	152	117
	95歳～99歳	188	204	19	18	43	41	26	37	58	65	42	43
	100歳～	43	38	2	3	5	5	6	6	23	18	7	6
	計	6,477	6,411	1,084	1,045	1,923	1,915	1,402	1,447	924	939	1,144	1,065

5 保険料率

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減
所 得 割	10.08%	10.08%	0.00%
均 等 割	45,900	45,900	0

6 後期高齢者医療保険料収納状況

(単位：千円)

区 分	調 定 額			収 入 済 額			収 納 率 (%)		
	現年度分	滞納繰越分	合計	現年度分	滞納繰越分	合計	現年度分	滞納繰越分	合計
特別徴収	261,414	0	261,414	262,290	0	262,290	100.3	－	100.3
普通徴収	562,554	7,975	570,529	557,244	5,576	562,820	99.1	69.9	98.6
計	823,968	7,975	831,943	819,534	5,576	825,110	99.5	69.9	99.2

7 現年度調定額に対する1人当り保険料

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減
1人当り	127,214	124,717	2,497

8 歳入決算の概要

款 項 目	決 算 額 (千円)	決算書 ページ
1 後期高齢者医療保険料		
1 後期高齢者医療保険料	825,110	P. 69
1 後期高齢者医療保険料	(799,388)	
1 現年度分		819,534千円
2 滞納繰越分		5,576千円
2 使用料及び手数料		
1 手数料	1	P. 69
1 総務手数料	(0)	
○ 総務手数料		1千円
・ 諸証明手数料 手数料条例に基づく手数料 300円×4件		
3 繰入金		
1 他会計繰入金	507,569	P. 69
1 一般会計繰入金	(486,413)	
1 保険基盤安定制度繰入金		81,835千円
保険料の軽減相当額の公費補填（県4分の3、町4分の1）のための繰入金		
2 後期高齢者医療広域連合事務費繰入金		16,775千円
広域連合の共通経費に係る市町村負担金のための繰入金		
3 <補正>後期高齢者医療広域連合療養給付費繰入金		398,334千円
療養給付費に係る公費負担分のための繰入金		
4 <補正>職員給与費等繰入金		10,625千円
後期高齢事務が市町村の一般事務の執行と一体となっている状況を踏まえ、 後期高齢の事務費及び職員の人件費のための繰入金		
4 繰越金		
1 繰越金	88,772	P. 69
1 繰越金	(76,021)	
○ <補正>繰越金		88,772千円
前年度剰余金		
5 諸収入		
1 延滞金、加算金及び過料	401	P. 69
1 延滞金	(256)	
○ 延滞金		401千円

款 項 目	決 算 額 (千円)	決算書 ページ
5 諸収入		
2 償還金及び還付加算金	0	P. 70
1 還付加算金	(0)	
○ 還付加算金 0千円 市町村が支出する保険料にかかる還付加算金については、広域連合から同額が交付される。		
5 諸収入		
2 償還金及び還付加算金	1,798	P. 70
2 保険料還付金	(813)	
○ <補正>保険料還付金 1,798千円 市町村が支出する過年度分保険料にかかる還付金については、広域連合から同額が交付される。		
5 諸収入		
3 預金利子	15	P. 70
1 預金利子	(9)	
○ 預金利子収入 15千円		
5 諸収入		
4 雑入	27	P. 70
1 雑入	(54)	
○ 後期高齢者医療広域連合個人番号カード関連事業等補助金 27千円		

9 歳出決算の概要

款 項 目			事業費 (千円)	決算書ページ	
事 業 名				財源内訳(千円)	
1 総務費					
1 総務管理費					
1 一般管理費				P. 71	
後期高齢者医療運営事業			110 (77)	その他	110
○ 後期高齢者医療に係る運営及び被保険者の管理に関する事務を行った。					110千円
1 総務費					
2 徴収費					
1 徴収費				P. 71	
徴収経費			2, 282 (2, 081)	その他	2, 282
○ 後期高齢者医療保険料の徴収に関する事務を行った。					2, 282千円
2 後期高齢者医療広域連合納付金					
1 後期高齢者医療広域連合納付金					
1 後期高齢者医療広域連合納付金				P. 71	
後期高齢者医療広域連合納付金			1, 318, 724 (1, 264, 572)	その他	496, 944
				一般財源	821, 780
○ 町が徴収した後期高齢者医療保険料、延滞金、一般会計から繰入れた保険基盤安定制度繰入金、事務費繰入金、療養給付費繰入金を広域連合へ納付した。					1, 318, 724千円
(1) 保険料納付金					821, 330千円
(2) 延滞金納付金（予備費充用）					450千円
(3) 保険基盤安定制度拠出金					81, 835千円
(4) 市町村事務費負担金					16, 775千円
(5) <補正>医療給付費市町村定率負担金					398, 334千円
3 諸支出金					
1 償還金及び還付加算金					
1 償還金及び還付加算金				P. 71	
償還金及び還付加算金経費			1, 837 (818)	その他	1, 798
				一般財源	39
○ 過年度分保険料の還付及び保険料還付にかかる加算金の支払いを行った。					
(1) <補正>過年度保険料還付金（予備費充用）					112件 1, 837千円
(2) 還付加算金					0 件 0千円

2025（令和7）年度介護保険特別会計決算の概要

1 決算収支の状況

（単位：千円）

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較増減
歳入総額 (A)	3,535,711	3,529,330	6,381
歳出総額 (B)	3,442,614	3,430,970	11,644
歳入歳出差引額(A)－(B) (C)	93,097	98,360	△ 5,263
翌年度へ繰越すべき財源 (D)			
実質収支(C)－(D) (E)	93,097	98,360	△ 5,263
単年度収支 (F)	△ 5,263	△ 16,787	11,524

2 歳 入

(1) 歳入決算額総括表

(単位：千円)

款 項	予算現額	収入済額	収入率%	構成比%
1 介護保険料	668,414	712,420	106.6	20.1
2 使用料及び手数料	1	1	100.0	0.0
3 国庫支出金	806,401	775,811	96.2	21.9
（1）国庫負担金	563,915	558,627	99.1	15.8
（2）国庫補助金	242,486	217,184	89.6	6.1
4 支払基金交付金	884,165	861,078	97.4	24.4
5 県支出金	495,741	486,248	98.1	13.8
（1）県負担金	465,549	460,421	98.9	13.0
（2）県補助金	30,192	25,827	85.5	0.7
6 財産収入	678	540	79.6	0.0
7 繰入金	618,720	598,771	96.8	16.9
（1）他会計繰入金	551,720	531,771	96.4	15.0
（2）基金繰入金	67,000	67,000	100.0	1.9
8 繰越金	98,360	98,360	100.0	2.8
9 諸収入	105	2,482	2,363.8	0.1
（1）預金利子	1	5	500.0	0.0
（2）貸付金元金収入	100	0	0.0	0.0
（3）雑入	3	2,441	81,366.7	0.1
（4）延滞金及び過料	1	36	3,600.0	0.0
歳 入 合 計	3,572,585	3,535,711	99.0	100.0

(2) 歳入決算額前年度対比表

(単位：千円)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
	決算額	構成比%	決算額	構成比%	増 減	伸率%
1 介護保険料	712,420	20.1	709,883	20.1	2,537	0.4
2 使用料及び手数料	1	0.0	0	0.0	1	皆増
3 国庫支出金	775,811	21.9	743,206	21.1	32,605	4.4
4 支払基金交付金	861,078	24.4	846,231	24.0	14,847	1.8
5 県支出金	486,248	13.8	470,813	13.3	15,435	3.3
6 財産収入	540	0.0	184	0.0	356	193.5
7 繰入金	598,771	16.9	643,314	18.2	△ 44,543	△ 6.9
8 繰越金	98,360	2.8	115,147	3.3	△ 16,787	△ 14.6
9 諸収入	2,482	0.1	552	0.0	1,930	349.6
歳 入 合 計	3,535,711	100.0	3,529,330	100.0	6,381	0.2

3 歳 出

(1) 歳出決算額総括表

(単位：千円)

款 項	予算現額	支出済額	執行率%	構成比%
1 総務費	100,637	94,653	94.1	2.7
（1）総務管理費	78,756	76,175	96.7	2.2
（2）徴収費	648	557	86.0	0.0
（3）介護認定審査会費	21,233	17,921	84.4	0.5
2 保険給付費	3,160,017	3,073,674	97.3	89.3
（1）介護サービス等諸費	3,007,086	2,925,242	97.3	85.0
（2）高額介護サービス等費	94,066	93,622	99.5	2.7
（3）高額医療合算介護サービス等費	17,889	16,819	94.0	0.5
（4）特定入所者介護サービス等費	38,370	35,414	92.3	1.0
（5）その他諸費	2,606	2,577	98.9	0.1
3 保健福祉事業費	10,127	9,144	90.3	0.3
4 地域支援事業費	191,978	184,141	95.9	5.3
（1）介護予防・日常生活支援総合事業費	100,166	93,601	93.4	2.7
（2）包括的支援事業・任意事業費	91,812	90,540	98.6	2.6
5 基金積立金	78,678	78,540	99.8	2.3
6 公債費	72	0	0.0	0.0
7 諸支出金	2,750	2,462	89.5	0.1
（1）償還金及び還付加算金	2,750	1,513	55.0	0.0
（2）繰出金	0	949	0.0	0.0
8 予備費	28,326	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	3,572,585	3,442,614	96.4	100.0

(2) 歳出決算額前年度対比表

(単位：千円)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
	決算額	構成比%	決算額	構成比%	増 減	伸率%
1 総務費	94,653	2.7	86,006	2.5	8,647	10.1
2 保険給付費	3,073,674	89.3	3,058,279	89.1	15,395	0.5
(1) 介護サービス等諸費	2,925,242	85.0	2,910,987	84.8	14,255	0.5
(2) 高額介護サービス等費	93,622	2.7	92,190	2.7	1,432	1.6
(3) 高額医療合算介護サービス等費	16,819	0.5	15,632	0.5	1,187	7.6
(4) 特定入所者介護サービス等費	35,414	1.0	36,974	1.1	△ 1,560	△ 4.2
(5) その他諸費	2,577	0.1	2,496	0.1	81	3.2
3 保健福祉事業費	9,144	0.3	8,996	0.3	148	1.6
4 地域支援事業費	184,141	5.3	171,232	5.0	12,909	7.5
(1) 介護予防・日常生活支援総合事業費	93,601	2.7	84,182	2.5	9,419	11.2
(2) 包括的支援事業・任意事業費	90,540	2.6	87,050	2.5	3,490	4.0
5 基金積立金	78,540	2.3	80,184	2.3	△ 1,644	△ 2.1
6 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸支出金	2,462	0.1	26,273	0.8	△ 23,811	△ 90.6
(1) 償還金及び還付加算金	1,513	0.0	26,273	0.8	△ 24,760	△ 94.2
(2) 繰出金	949	0.0	0	0.0	949	皆増
歳 出 合 計	3,442,614	100.0	3,430,970	100.0	11,644	0.3

4 介護保険の加入状況

(1) 第1号被保険者の世帯数・被保険者数及び加入率の状況

(年度末現在)

年度	区 分		介 護 保 険		加 入 率	
	世帯数 (世帯)	人口 (人)	第1号被保険者の いる世帯数 (世帯)	被保険者数 (人)	第1号被保険者の いる世帯数(%)	被保険者数 (%)
令和5年度	14,609	32,144	7,191	10,099	49.2	31.4
令和6年度	14,570	31,693	7,295	10,126	50.0	31.9
令和7年度	14,588	31,325	7,117	10,000	48.7	31.9

(2) 保険料の所得段階別第1号被保険者数の状況

(年度末現在・延べ人数)

所 得 段 階	保険料額 (円)	被保険者数 (人)
第 1 段 階	18,468	1,368
第 2 段 階	28,382	707
第 3 段 階	41,472	549
第 4 段 階	57,024	1,285
第 5 段 階	64,800	1,269
第 6 段 階	73,872	886
第 7 段 階	81,000	781
第 8 段 階	86,832	753
第 9 段 階	97,848	1,011
第 10 段 階	109,512	541
第 11 段 階	122,472	393
第 12 段 階	136,080	168
第 13 段 階	150,336	82
第 14 段 階	165,240	101
第 15 段 階	181,440	45
第 16 段 階	200,880	124

(3) 要介護（要支援）認定者数の状況

(年度末現在・人数)

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第1号被保険者	378	314	473	312	229	266	168	2,140
65歳以上75歳未満	29	24	20	15	10	12	17	127
75歳以上	349	290	453	297	219	254	151	2,013
第2号被保険者	5	6	7	12	3	4	5	42
総 数	383	320	480	324	232	270	173	2,182

(4) 居宅介護（介護予防）サービス受給者数の状況

(年度末現在・延べ人数)

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第 1 号被保険者	1,487	1,706	4,334	3,207	1,987	1,668	1,011	15,400
第 2 号被保険者	12	8	64	110	44	25	30	293
総 数	1,499	1,714	4,398	3,317	2,031	1,693	1,041	15,693

(5) 地域密着型（介護予防）サービス受給者数の状況

(年度末現在・延べ人数)

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第 1 号被保険者	40	25	639	436	311	231	89	1,771
第 2 号被保険者	0	0	0	0	0	4	0	4
総 数	40	25	639	436	311	235	89	1,775

(6) 施設介護サービス受給者数の状況

(年度末現在・延べ人数)

区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	計
第1号被保険者	1,977	1,069	0	3	3,049
第2号被保険者	9	21	0	0	30
総 数	1,986	1,090	0	3	3,079

5 介護保険料収納状況

(単位：千円)

区 分	調 定 額			収 入 済 額			収納率 %		
	現年度分	過年度分	合 計	現年度分	過年度分	合 計	現年度分	過年度分	合 計
特 別 徴 収	625,259	0	625,259	626,891	0	626,891	100.3	－	100.3
普 通 徴 収	87,113	6,167	93,280	83,619	1,910	85,529	96.0	31.0	91.7
計	712,372	6,167	718,539	710,510	1,910	712,420	99.7	31.0	99.1

6 歳入決算の概要

款 項 目	決 算 額 (千円)	決算書 ページ
1 介護保険料		
1 介護保険料	712,420	P. 76
1 第1号被保険者保険料	(709,883)	
1 現年度分 保険料は、65歳以上の者から徴収		710,510千円
2 過年度分		1,910千円
2 使用料及び手数料		
1 手数料	1	P. 76
1 総務手数料	(0)	
○ 総務手数料 ・ 諸証明手数料		1千円
3 国庫支出金		
1 国庫負担金	558,627	P. 76
1 介護給付費負担金	(539,918)	
1 現年度分 被保険者に係る介護給付及び予防給付に要する費用の額の100分の20等を国が負担する。		556,160千円
(1) 居宅給付費 20%		
(2) 施設等給付費 15%		
2 <補正>過年度分 令和6年度介護給付費負担金の精算に伴う追加交付		2,467千円
3 国庫支出金		
2 国庫補助金	157,427	P. 76
1 調整交付金	(151,453)	
○ 現年度分 第1号被保険者の後期高齢者割合や所得分布状況等により生ずる各市町村間の第1号被保険者の保険料負担格差を是正するために交付される。		157,427千円
3 国庫支出金		
2 国庫補助金	51,737	P. 76
2 地域支援事業交付金	(43,978)	
1 現年度分 市町村が実施する地域支援事業に要する費用の額の100分の25等を国が負担する。		48,313千円
(1) 介護予防等事業 25%		
(2) その他（包括的支援事業等） 38.5%		
2 <補正>過年度分 令和6年度地域支援事業交付金の精算に伴う追加交付		3,424千円

款 項 目	決 算 額 (千円)	決算書 ページ
3 国庫支出金		
2 国庫補助金	2,491	P. 76
3 保険者機能強化推進交付金	(2,761)	
○ 現年度分 保険者機能強化を目的に推進交付金が国から交付される。		2,491千円
3 国庫支出金		
2 国庫補助金	5,529	P. 76
4 介護保険保険者努力支援交付金	(5,096)	
○ 現年度分 保険者による高齢者の自立支援重度化防止等の取組みに対し、交付金が国から交付される。		5,529千円
4 支払基金交付金		
1 支払基金交付金	834,034	P. 76
1 介護給付費交付金	(822,746)	
1 現年度分 被保険者に係る介護給付及び予防給付に要する費用の額の100分の27が社会保険診療報酬支払基金から交付される。 (1) 居宅給付費 27% (2) 施設等給付費 27%		830,113千円
2 <補正>過年度分 令和6年度介護給付費交付金の精算に伴う追加交付		3,921千円
4 支払基金交付金		
1 支払基金交付金	27,044	P. 77
2 地域支援事業交付金	(23,485)	
○ 現年度分 市町村が実施する地域支援事業のうち、介護予防事業に要する費用の額の100分の27が社会保険診療報酬支払基金から交付される。		27,044千円
5 県支出金		
1 県負担金	460,421	P. 77
1 介護給付費負担金	(449,624)	
○ 現年度分 被保険者に係る介護給付及び予防給付に要する費用の額の100分の12.5等を県が負担する。 (1) 居宅給付費 12.5% (2) 施設等給付費 17.5%		460,421千円

款 項 目	決 算 額 (千円)	決算書 ページ
5 県支出金		
2 県補助金	25,827	P. 77
1 地域支援事業交付金	(21,189)	
○ 現年度分 市町村が実施する地域支援事業に要する費用の額の100分の12.5等を県が負担する。 (1) 介護予防等事業 12.5% (2) その他（包括的支援事業等） 19.25%		25,827千円
6 財産収入		
1 財産運用収入	540	P. 77
1 利子及び配当金	(184)	
○ <補正>利子収入 介護保険給付費等基金に係る利子収入		540千円
7 繰入金		
1 他会計繰入金	531,771	P. 77
1 一般会計繰入金	(521,033)	
1 介護給付費繰入金 被保険者に係る介護給付及び予防給付に要する費用の額の100分の12.5を一般会計から繰り入れる。 (1) 居宅給付費 12.5% (2) 施設等給付費 12.5%		383,904千円
2 <補正>職員給与費等繰入金 介護保険事務が市町村の一般事務の執行と一体になる状況を踏まえ、介護保険の事務費及び職員の人件費を一般会計から繰り入れる。		94,653千円
3 地域支援事業繰入金 市町村が実施する地域支援事業に要する費用の額の100分の12.5等を一般会計から繰り入れる。 (1) 介護予防等事業 12.5% (2) その他（包括的支援事業等） 19.25%		29,129千円
4 低所得者保険料軽減繰入金 低所得者の介護保険料の軽減を図るため一般会計から繰り入れる。		24,085千円
7 繰入金		
2 基金繰入金	67,000	P. 77
1 介護保険給付費等基金繰入金	(122,281)	
○ 介護保険給付費等基金繰入金 介護保険給付費等財源充当のため取崩し		67,000千円

款 項 目	決 算 額 (千円)	決算書 ページ
8 繰越金		
1 繰越金	98,360	P. 78
1 繰越金	(115,147)	
○ <補正>繰越金 前年度からの繰越し		98,360千円
9 諸収入		
1 預金利子	5	P. 78
1 預金利子	(1)	
○ 預金利子収入		5千円
9 諸収入		
2 貸付金元金収入	0	P. 78
1 高額介護サービス費貸付金収入	(0)	
○ 高額介護サービス費貸付金元金収入 要介護者（要支援者）が居宅サービスと施設サービスに対して支払った自己負担額が、一定の限度額を超えた場合に、市町村から高額介護サービス費等の支給を受けるまでの間、経済的に困難な状態にあると認められる者に対し、行われる貸付金の償還		0千円
9 諸収入		
3 雑入	0	P. 78
1 返納金	(0)	
○ 返納金		0千円
9 諸収入		
3 雑入	0	P. 78
2 雑入	(0)	
○ 雑入		0千円
9 諸収入		
3 雑入	2,441	P. 78
3 第三者納付金	(447)	
○ 第三者納付金		2,441千円
9 諸収入		
4 延滞金及び過料	36	P. 78
1 延滞金	(104)	
○ 第1号被保険者延滞金		36千円

7 歳出決算の概要

款 項 目			事業費 (千円)	決算書ページ	
事 業 名				財源内訳(千円)	
1 総務費					
1 総務管理費					
1 一般管理費				P. 79	
介護保険運営事業			6,506 (5,578)	その他	6,506
○ 保険者としての介護保険運営に要する事務を行った。 ・ 各種関係機関負担金 - ア かながわ福祉サービス振興会負担金 146千円 - イ 介護保険指定機関等管理システム運用事業負担金 156千円					
介護保険事業計画等運営委員会経費			1,571 (69)	その他	1,571
1 第9期高齢者福祉計画 介護保険事業計画の進行を管理した。 2 第10期高齢者福祉計画 介護保険事業計画策定に向けたアンケートを実施した。					
地域密着型サービス運営委員会経費			69 (69)	その他	69
○ 地域密着型サービス運営委員会を開催し、施設サービスの適正な運営を確保した。					
1 総務費					
2 徴収費					
1 賦課徴収費				P. 79	
賦課徴収経費			557 (432)	その他	557
○ <補正>介護保険制度の被保険者管理及び介護保険料の賦課徴収に関する事務を行った。					
1 総務費					
3 介護認定審査会費					
1 介護認定審査会費				P. 79	
介護認定審査会経費			5,675 (7,688)	その他	5,675
○ 要介護認定申請に伴う審査判定機関としての葉山町介護認定審査会を開催し、申請のあった被保険者の審査判定を行った。 開催回数 42回 件数1,702件					

款 項 目			事業費 (千円)	決算書ページ	
事 業 名				財源内訳(千円)	
1 総務費					
3 介護認定審査会費					
2 認定調査等費				P. 79	
認定調査事業			12, 246 (12, 379)	その他	12, 246
○ 要介護認定を行うために必要な認定調査を行うとともに申請のあった被保険者の主治医から意見書を収受し、審査判定に関する資料を作成した。				12, 246千円	
(1) 認定調査委託料				2, 694千円	
(2) 主治医意見書作成手数料等				9, 552千円	
2 保険給付費					
1 介護サービス等諸費					
1 介護サービス等諸費				P. 80	
介護・予防サービス事業			2, 925, 242 (2, 910, 987)	国庫支出金	681, 476
				県支出金	438, 187
				その他	1, 805, 579
○ 認定された被保険者に対し、必要な介護サービス等の提供を行った。				2, 925, 242千円	
(1) 居宅介護サービス等給付費				1, 587, 845千円	
(2) 施設介護サービス等給付費				1, 337, 397千円	
2 保険給付費					
2 高額介護サービス等費					
1 高額介護サービス等費				P. 80	
高額介護・予防サービス事業			93, 622 (92, 190)	国庫支出金	21, 810
				県支出金	14, 024
				その他	57, 788
○ 高額な自己負担となる被保険者に対し、限度額を超えた負担分について給付を行った。					
件数 5, 681件					
2 保険給付費					
3 高額医療合算介護サービス等費					
1 高額医療合算介護サービス等費				P. 80	
高額医療合算介護・予防サービス事業			16, 819 (15, 632)	国庫支出金	3, 918
				県支出金	2, 519
				その他	10, 382
○ 介護サービス費と医療費の自己負担分を合算した際に高額となる被保険者に対し、限度額を超えた負担分について給付を行った。					
件数 382件					

款 項 目			事業費 (千円)	決算書ページ	
事 業 名				財源内訳(千円)	
2 保険給付費					
4 特定入所者介護サービス等費					
1 特定入所者介護サービス等費				P. 80	
特定入所者介護・予防サービス事業			35,414 (36,974)	国庫支出金 県支出金 その他	8,250 5,305 21,859
○ 施設入所の低所得者に対し、負担増とならないよう保険給付により軽減を図った。 件数 1,298件					
2 保険給付費					
5 その他諸費					
1 給付審査支払手数料				P. 80	
給付審査支払手数料支払事業			2,577 (2,496)	国庫支出金 県支出金 その他	600 386 1,591
○ 介護サービス給付費の審査及び支払い等に関する事務手数料を国民健康保険団体連合会に支払った。 審査支払件数 57,260件					
3 保健福祉事業費					
1 保健福祉事業費					
1 高額介護サービス費貸付金				P. 80	
高額介護サービス費貸付金			0 (0)		
○ 介護保険給付の受益者負担分としての一部負担金を一時的に負担し得ない被保険者に対し、保険給付を確保するための貸付事業を行う。					
3 保健福祉事業費					
1 保健福祉事業費					
2 保健福祉事業費				P. 80	
保健福祉事業費			9,144 (8,996)	国庫支出金 その他	2,491 6,653
○ 要介護・要支援状態を予防するための事業を行った。 (1) 介護用品支給事業 利用者数 延べ990人 (2) 外出支援事業負担金 1 回3,500円の補助。(ただし、運転免許証自主返納者は初回6,500円の補助) 3500円×1,682人 6,500円×43人					
9,144千円 2,978千円 6,166千円					

款			項			目			事業費			決算書ページ		
事			業			名			(千円)			財源内訳(千円)		
4 地域支援事業費														
1 介護予防・日常生活支援総合事業費														
1 介護予防・日常生活支援総合事業費														
P. 81														
★一般介護予防事業														
8, 099														
(7, 752)														
国庫支出金 2, 276														
県支出金 1, 136														
その他 4, 687														
○ 高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民主体の通いの場を充実させるとともに、自立支援に資する各種取組みを行うことで介護予防を推進した。														
8, 099千円														
(1) 生きがいミニデイサービス事業 2, 663千円														
(2) 認知症・成年後見講演会 0千円														
(3) 認知症予防・口腔ケア啓発 20千円														
(4) 介護予防水中歩行教室 299千円														
(5) 貯筋運動普及推進事業 3, 360千円														
(6) 一般介護予防事業補助金（共生型介護予防地域サロン） 1, 586千円														
(7) 葉山町地域支援ボランティアポイント事業負担金 171千円														
★介護予防・生活支援サービス事業														
85, 502														
(76, 430)														
国庫支出金 26, 710														
県支出金 11, 992														
その他 46, 800														
○ 要支援認定者に対し、要介護状態等になることの軽減若しくは悪化の防止及び自立した日常生活の支援を行った。														
85, 502千円														
(1) 日常生活支援総合事業費審査支払手数料 294千円														
(2) 訪問介護相当サービス 14, 869千円														
(3) 訪問型サービスC事業（短期集中予防サービス） 50千円														
(4) 訪問型サービスD補助金（移動支援） 799千円														
(5) 通所介護相当サービス事業 56, 573千円														
(6) 通所型サービスA事業（緩和した基準によるサービス） 0千円														
(7) 通所型サービスB補助金（住民主体による支援） 490千円														
(8) 通所型サービスC補助金（短期集中予防サービス） 525千円														
(9) 高額介護予防サービス費 84千円														
(10) 介護予防ケアマネジメント費 11, 818千円														
4 地域支援事業費														
2 包括的支援事業・任意事業費														
1 包括的支援事業・任意事業費														
P. 81														
★包括的支援事業・任意事業費														
90, 489														
(86, 999)														
国庫支出金 28, 266														
県支出金 12, 692														
その他 49, 531														
1 包括的支援事業（地域包括支援センターの運営・総合相談事業） 55, 859千円														
2 介護給付費等適正化事業 30千円														
(1) ケアマネジメント適正化推進事業 0千円														
(2) 住宅改修点検業務委託（支援事業含む） 30千円														
3 認知症サポーター等養成事業（講座資料等） 65千円														
4 地域自立生活支援事業 4, 107千円														
(1) 緊急通報システム 1, 960千円														
(2) 配食サービス 2, 147千円														

款 項 目			事業費 (千円)	決算書ページ	
事 業 名				財源内訳(千円)	
	5	在宅医療・介護連携推進事業負担金			8,415千円
	6	生活支援体制整備事業委託（第2層協議体・生活支援コーディネーター）			21,529千円
	7	認知症初期集中支援推進事業			0千円
	8	認知症地域支援・ケア向上事業（認知症地域支援推進員研修等）			4千円
	9	地域ケア会議推進事業・ケアマネ法定外研修			480千円
	地域包括支援センター運営協議会経費		51 (51)	国庫支出金 県支出金 その他	14 7 30
	○ 地域包括支援センター運営協議会を開催し、センターの適切な運営、公平、中立性の確保及び円滑かつ適正な運営を図った。				
5 基金積立金					
1 基金積立金					
1 基金積立金				P. 81	
介護保険給付費等基金積立金			78,540 (80,184)	その他	78,540
○ <補正>介護保険の保険給付費等の不足に充当するための積立てを行った。 令和7年度末介護保険給付費等基金現在高 228,070千円					
6 公債費					
1 公債費					
1 利子				P. 81	
一時借入金利子			0 (0)		
○ 介護保険事業の運営に伴い、資金不足が生じた際の借入金に対する利子					
7 諸支出金					
1 償還金及び還付加算金					
1 第1号被保険者保険料還付金				P. 82	
第1号被保険者保険料還付金経費			1,513 (2,032)	その他	1,513
○ <補正>過年度分の第1号被保険者保険料を還付した。					
7 諸支出金					
1 償還金及び還付加算金					
2 償還金				P. 82	
国・県支出金等返還金			949 (24,241)	その他	949
○ <補正>令和6年度低所得者保険料軽減負担金、地域支援事業費の精算による国・支払基金の返還金					

定 額 基 金 の
運 用 状 況

2025(令和7)年度 葉山町土地開発基金運用状況調書

年 月 日	摘 要	令 和 6 年 度 末 現 在 高	残 高
令和7年3月31日	土 地	堀内字戸根山2282-2 山林 4,814.00㎡ 16,018,310円	168,302,002円
	現 金	168,302,002円	

年 月 日	摘 要	令 和 7 年 度 中 移 動 状 況	残 高
令和8年3月31日	現 金	基金から生じた利子積立金 419,993円	419,993円

年 月 日	摘 要	令 和 7 年 度 末 現 在 高	残 高
令和8年3月31日	土 地	堀内字戸根山2282-2 山林 4,814.00㎡ 16,018,310円	168,721,995円
	現 金	168,721,995円	
合計(土地・現金)		184,740,305円	

2025(令和7)年度 葉山町国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況明細書

(単位:円)

	前 期 末	貸 付 額	回 収 額	基 金 残 額	貸 付 件 数	回 収 件 数
令和7年4月	3,000,000	0	-	3,000,000	-	-
5月	3,000,000	0	-	3,000,000	-	-
6月	3,000,000	0	-	3,000,000	-	-
7月	3,000,000	0	-	3,000,000	-	-
8月	3,000,000	0	-	3,000,000	-	-
9月	3,000,000	0	-	3,000,000	-	-
10月	3,000,000	0	-	3,000,000	-	-
11月	3,000,000	0	-	3,000,000	-	-
12月	3,000,000	0	-	3,000,000	-	-
令和8年1月	3,000,000	0	-	3,000,000	-	-
2月	3,000,000	0	-	3,000,000	-	-
3月	3,000,000	0	-	3,000,000	-	-
計		0	-		-	-